

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年9月14日

**【四半期会計期間】** 第98期第2四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

**【会社名】** スバル興業株式会社

**【英訳名】** Subaru Enterprise Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 憲 治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213 - 2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 鈴木 誠 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

**【電話番号】** 東京(03)3213 - 2861

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 鈴木 誠 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	9,189,404	8,929,396	4,007,048	3,592,738	17,844,635
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	362,912	695,479	4,966	38,524	557,661
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	186,008	213,590	13,424	121,793	244,555
純資産額 (千円)			15,373,253	15,643,954	15,301,530
総資産額 (千円)			18,295,891	18,537,344	18,255,676
1株当たり純資産額 (円)			587.20	587.08	584.62
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失( ) (円)	7.10	8.16	0.51	4.65	9.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			84.0	84.4	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,640,283	2,057,071			286,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,646	439,066			190,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,226	169,281			328,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,120,387	5,771,454	3,444,597
従業員数 (名)			403	388	391

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第97期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当社は、連結子会社であった株式会社グローウェイを平成23年5月1日付で吸収合併いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	388(169)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	154(10)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
道路事業	4,542,893	7.7	4,340,400	4.0

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	2,825,620	13.2
レジャー事業	624,179	2.4
不動産事業	142,938	27.9
合計	3,592,738	10.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	428,776	10.7		

- 3 当第2四半期連結会計期間における阪神高速技術株式会社に対する売上実績は、総売上実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により経済活動が停滞し、電力供給不足が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は35億9千2百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は5千6百万円（前年同期は営業利益1千万円）、経常損失は3千8百万円（前年同期は経常利益4百万円）、四半期純利益は1億2千1百万円（前年同期は四半期純損失1千3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

道路事業：道路事業は、公共事業費抑制の影響による工事発注件数の減少等により、企業間競争は激化し、厳しい状況での事業展開となりました。このような中で各地区にわたり、道路の維持・清掃及び補修工事の積極的な営業活動を行い利益の向上に努めました。以上の結果、売上高は28億2千5百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は2千2百万円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「奇跡」「ナニー・マクフィーと空飛ぶ子ブタ」「まほろ駅前多田便利軒」などを上映し、売上高は前年同期を上回りました。飲食事業は各店舗でサービスの向上、コストの削減に努めましたが、東日本大震災による消費者の外出頻度の低下により売上高は前年同期を下回りました。飲食物品の販売事業につきましても震災の影響による消費意欲の低下等により売上高は前年同期を下回りました。マリーナ事業は、顧客サービスの充実を推進するとともに新規契約者獲得のため積極的な広報活動を行いました。震災の影響によるイベントの中止や契約艇の解約があり、売上高は前年同期をやや下回りました。なお、「第3回スバル ザ カップ」は東日本大震災復興支援チャリティーヨットレースとして7月に開催いたしました。以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億2千4百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が依然として改善されない中、震災の影響も重なり賃料水準は下落傾向となり、当社グループにおいても賃料見直しを迫られるなど厳しい事業環境となりましたが吉祥寺スバルビル、新木場倉庫の通期稼働、その他駐車場の運営等も順調に推移し、当事業の売上高は1億4千2百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は8千4百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円増の185億3千7百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加する一方、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ6千万円減の28億9千3百万円となりました。

純資産は、連結子会社の株式を一部売却したことによる少数株主持分の増加等により前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増の156億4千3百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億5千9百万円増加し、57億7千1百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億1千9百万円（前年同期は3千3百万円の資金減）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1億7千8百万円（前年同期比3千6百万円増）となりました。これは、主に子会社株式の一部売却により資金が増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3千8百万円（前年同期比1千3百万円減）となりました。これは配当金の支払いにより資金が減少したこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日		26,620		1,331,000		1,057,028



(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	13,324	50.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	404	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	322	1.21
ロイヤルバンクオブカナダ (チャンネルアイランド)リミテッド レジアカウント (常任代理人スタンダード チャータード銀行)	P.O.BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	280	1.05
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	256	0.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	247	0.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	188	0.70
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	150	0.56
田中 洋一	神奈川県川崎市中原区	116	0.43
計		15,444	58.01

- (注) 1 当社は自己株式451千株(1.69%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,711,000	25,711	
単元未満株式	普通株式 458,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,711	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が289株含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	451,000		451,000	1.69
計		451,000		451,000	1.69

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	245	244	242	243	244	254
最低(円)	238	202	230	233	237	232

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,933,656	2,557,171
受取手形及び売掛金	2 1,896,025	3,336,364
有価証券	854,829	904,449
商品	70,201	67,631
未成工事支出金	189,648	456,901
原材料及び貯蔵品	68,966	58,879
繰延税金資産	64,231	53,885
短期貸付金	725,900	1,047,000
その他	141,717	153,318
貸倒引当金	51,807	43,363
流動資産合計	8,893,371	8,592,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,446,723	2,485,663
機械装置及び運搬具（純額）	450,198	508,975
土地	4,105,344	4,105,344
建設仮勘定	6,952	-
その他（純額）	151,443	139,307
有形固定資産合計	1 7,160,662	1 7,239,290
無形固定資産		
のれん	6,220	7,916
その他	33,482	31,503
無形固定資産合計	39,702	39,420
投資その他の資産		
投資有価証券	857,763	812,338
繰延税金資産	76,801	87,855
差入保証金	896,541	885,937
保険積立金	445,415	429,701
その他	210,114	219,578
貸倒引当金	43,028	50,686
投資その他の資産合計	2,443,607	2,384,724
固定資産合計	9,643,972	9,663,435
資産合計	18,537,344	18,255,676

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	932,397	1,314,282
未払法人税等	198,798	72,158
賞与引当金	78,948	63,207
役員賞与引当金	-	6,250
資産除去債務	8,969	-
その他	747,948	687,552
流動負債合計	1,967,062	2,143,450
固定負債		
繰延税金負債	210	200
退職給付引当金	209,029	204,170
役員退職慰労引当金	38,697	101,473
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	187,465	-
その他	486,394	500,322
固定負債合計	926,327	810,695
負債合計	2,893,389	2,954,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,230,534	13,180,528
自己株式	150,486	149,337
株主資本合計	15,468,076	15,419,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,859	117,688
評価・換算差額等合計	104,859	117,688
少数株主持分	280,738	-
純資産合計	15,643,954	15,301,530
負債純資産合計	18,537,344	18,255,676

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	9,189,404	8,929,396
営業費用	8,212,138	7,683,649
売上総利益	977,266	1,245,747
一般管理費	<sup>1</sup> 622,471	<sup>1</sup> 611,090
営業利益	354,794	634,656
営業外収益		
受取利息	16,468	14,695
持分法による投資利益	-	4,037
デリバティブ評価益	-	29,196
その他	14,326	15,809
営業外収益合計	30,794	63,737
営業外費用		
支払利息	1,596	862
持分法による投資損失	12,460	-
その他	8,619	2,052
営業外費用合計	22,676	2,915
経常利益	362,912	695,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,486	11,333
原状回復費戻入益	22,850	-
投資有価証券売却益	18,263	-
補助金収入	-	39,911
保険解約返戻金	2,781	43,280
その他	1,267	-
特別利益合計	60,648	94,524
特別損失		
固定資産除売却損	20,547	4,943
関係会社株式売却損	-	88,245
割増退職金	45,612	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,749
その他	-	44,075
特別損失合計	66,160	314,013
税金等調整前四半期純利益	357,401	475,990
法人税、住民税及び事業税	143,194	261,918
法人税等調整額	28,198	1,488
法人税等合計	171,393	263,407
少数株主損益調整前四半期純利益	-	212,583
少数株主損失( )	-	1,006
四半期純利益	186,008	213,590

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	4,007,048	3,592,738
営業費用	3,693,345	3,352,876
売上総利益	313,703	239,861
一般管理費	1 302,928	1 296,133
営業利益又は営業損失( )	10,774	56,271
営業外収益		
受取利息	13,794	13,188
その他	9,060	9,659
営業外収益合計	22,855	22,847
営業外費用		
支払利息	743	419
持分法による投資損失	10,955	3,076
デリバティブ評価損	12,486	-
その他	4,478	1,604
営業外費用合計	28,663	5,100
経常利益又は経常損失( )	4,966	38,524
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,254	6,498
投資有価証券売却益	12,175	-
保険解約返戻金	2,781	43,280
特別利益合計	22,210	49,778
特別損失		
固定資産除売却損	3,023	4,777
割増退職金	800	-
事業所閉鎖損失	-	20,000
災害による損失	-	8,000
特別損失合計	3,823	32,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	23,353	21,523
法人税、住民税及び事業税	7,314	171,789
法人税等調整額	29,462	29,478
法人税等合計	36,777	142,310
少数株主損益調整前四半期純利益	-	120,787
少数株主損失( )	-	1,006
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,424	121,793

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357,401	475,990
減価償却費	210,682	199,626
のれん償却額	3,248	1,696
持分法による投資損益（は益）	12,460	4,037
補助金収入	-	39,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	176,749
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,449	786
引当金の増減額（は減少）	115,887	48,425
受取利息及び受取配当金	18,890	15,980
支払利息	1,596	862
関係会社株式売却損益（は益）	-	88,245
有形固定資産除売却損益（は益）	21,398	4,709
保険解約返戻金	-	43,280
売上債権の増減額（は増加）	1,367,020	1,440,338
たな卸資産の増減額（は増加）	429	254,595
仕入債務の増減額（は減少）	161,820	381,885
その他	152,189	17,870
小計	1,832,421	2,127,951
利息及び配当金の受取額	18,588	15,848
補助金の受取額	-	39,911
利息の支払額	1,484	862
法人税等の支払額	209,242	125,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640,283	2,057,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	262,256	123,986
有形固定資産の売却による収入	7,083	27,362
投資有価証券の売却による収入	21,263	-
子会社株式の売却による収入	-	193,500
貸付けによる支出	2,260	-
貸付金の回収による収入	5,761	325,075
保険積立金の積立による支出	-	45,714
保険積立金の解約による収入	127,173	65,584
その他	63,588	2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,646	439,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	50,000	-
配当金の支払額	97,694	162,176
その他	9,532	7,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,226	169,281
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,443,409	2,326,856
現金及び現金同等物の期首残高	3,676,977	3,444,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,120,387	1 5,771,454



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありました(株)グローウェイは、平成23年5月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,156千円減少し、税金等調整前四半期純利益及び少数株主損益調整前四半期純利益は、それぞれ177,906千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は199,207千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日至平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,419,237千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,289,027千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 6,961千円	
3 保証債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 28,168千円	3 保証債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 31,618千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日至平成23年7月31日)
1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 359,454千円 賞与引当金繰入額 17,411千円 退職給付費用 11,361千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,044千円 貸倒引当金繰入額 19,031千円 減価償却費 6,718千円	1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 348,575千円 賞与引当金繰入額 18,468千円 退職給付費用 11,556千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,277千円 貸倒引当金繰入額 14,520千円 減価償却費 7,789千円

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日)
1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。
人件費 187,750千円	人件費 182,219千円
賞与引当金繰入額 17,411千円	賞与引当金繰入額 18,468千円
退職給付費用 4,713千円	退職給付費用 5,841千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,445千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,611千円
貸倒引当金繰入額 6,810千円	貸倒引当金繰入額 5,205千円
減価償却費 3,501千円	減価償却費 4,185千円

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2 四半期連結累計期間末残高と当第2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第2 四半期連結累計期間末残高と当第2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年 7月31日現在)	(平成23年 7月31日現在)
現金及び預金勘定 4,248,331千円	現金及び預金勘定 4,933,656千円
有価証券勘定 899,079千円	有価証券勘定 854,829千円
計 5,147,411千円	計 5,788,486千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,031千円
現金及び現金同等物 5,120,387千円	現金及び現金同等物 5,771,454千円

### (株主資本等関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成23年 7月31日)及び当第2 四半期連結累計期間(自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,620,000

#### 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	451,289

#### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

##### (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	98,132	3.75	平成23年7月31日	平成23年10月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,256,047	639,264	111,737	4,007,048		4,007,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		218,540	20,419	238,960	(238,960)	
計	3,256,047	857,804	132,156	4,246,009	(238,960)	4,007,048
営業利益又は営業損失( )	100,742	6,016	46,847	141,574	(130,799)	10,774

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法.....主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業.....映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業.....不動産賃貸業

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,726,462	1,233,201	229,741	9,189,404		9,189,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		329,708	33,368	363,076	(363,076)	
計	7,726,462	1,562,909	263,109	9,552,481	(363,076)	9,189,404
営業利益又は営業損失( )	507,875	11,102	108,308	605,080	(250,286)	354,794

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法.....主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業.....映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業.....不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運営業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	7,472,789	1,159,735	296,871	8,929,396		8,929,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高		346,028	34,082	380,110	380,110	
計	7,472,789	1,505,764	330,953	9,309,506	380,110	8,929,396
セグメント利益又は損失( )	719,339	19,804	188,723	888,257	253,600	634,656

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 253,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,825,620	624,179	142,938	3,592,738		3,592,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高		180,933	21,658	202,592	202,592	
計	2,825,620	805,112	164,597	3,795,330	202,592	3,592,738
セグメント利益又は損失( )	22,940	5,420	84,875	67,355	123,627	56,271

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 123,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社グローウェイ

事業の内容 有料道路の料金收受業務の受託

(2) 企業結合日

平成23年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社グローウェイを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

スバル興業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である株式会社グローウェイは、有料道路の料金收受業務の受託を行っていましたが、当事業の終了及び当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ経営の合理化を図る目的のため、吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首に計上した金額に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 587.08円	1株当たり純資産額 584.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,643,954	15,301,530
普通株式に係る純資産額(千円)	15,363,216	15,301,530
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	280,738	
普通株式の発行済株式数(株)	26,620,000	26,620,000
普通株式の自己株式数(株)	451,289	446,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,168,711	26,173,437

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益 7.10円	1株当たり四半期純利益 8.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	186,008	213,590
普通株式に係る四半期純利益(千円)	186,008	213,590
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,181,945	26,171,829

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 0.51円	1株当たり四半期純利益 4.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	13,424	121,793
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	13,424	121,793
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,180,996	26,170,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2 四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

第98期中間配当については、平成23年9月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額           | 98,132,667円 |
| 2 1株当たりの額            | 3円75銭       |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年10月17日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月10日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月12日

スバル興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。